

広域国土・対流報告

(令和2年1－3月期)

令和2年9月8日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

【概況】 広域ブロック別の動向

－ 1 －

1	人口	
1-1	総人口	－ 2 －
1-2	出生数	－ 4 －
1-3	人口移動	－ 6 －
2	運輸	
2-1	自動車旅客数	－10－
2-2	鉄・軌道旅客数	－12－
2-3	国内航空旅客数	－14－
2-4	自動車貨物輸送量	－16－
2-5	鉄道貨物発送量	－18－
2-6	国内航空貨物輸送量	－20－
2-7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－22－
3	観光	
3-1	延べ宿泊者数	－24－
3-2	外国人延べ宿泊者数	－26－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和2年1月1日から3月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1-1 総人口」、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」については、令和元年10月1日から12月31日までの3ヶ月間を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

【概況】広域ブロック別の動向(令和2年1-3月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	転入(出)超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2, 3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄・軌道旅客数(※3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	国内航空旅客数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	自動車貨物輸送量(※2, 3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	(※4)	↓
	鉄道貨物発送量(※3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※5)	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	外国人延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、令和元年10-12月期の数値を使用

※3 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※4 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※5 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和元年10月1日～12月31日（総人口は令和2年1月1日現在）】

【対前年同期比】

- 総人口は、全国的に減少しているが、首都圏と沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和2年1月1日現在の総人口は1億2,599万人、前年同期と比べて33万人減少、平成29年1月1日現在と比べて83万人減少。平成29年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,369万人、前年同期と比べて50万人減少、平成29年1月1日現在と比べて132万人減少。平成29年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は230万人、前年同期と比べて18万人増加、平成29年1月1日現在と比べて49万人増加。平成29年以降の1月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して増加

図1-1-1 総人口の推移(全国 平成29年1月～令和2年1月)

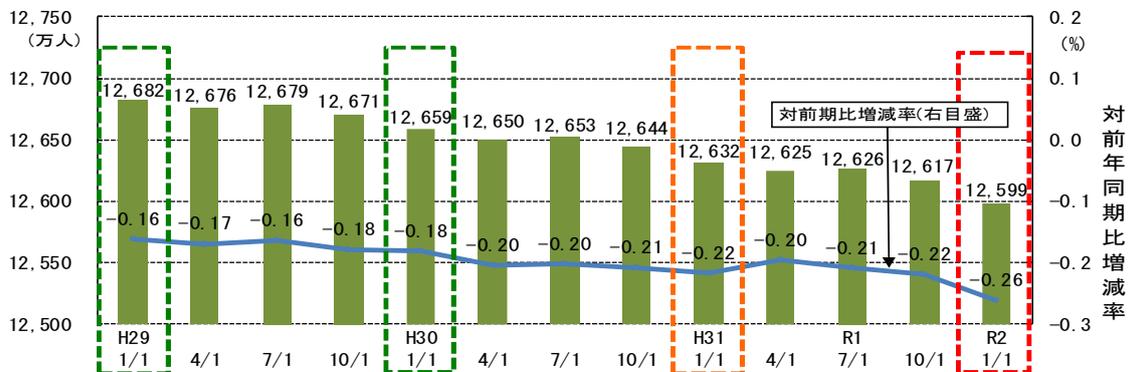


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成29年1月～令和2年1月)

(単位: 万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
	対前年同期比増減率(%)	対前年同期比増減率(%)	対前年同期比増減率(%)	対前年同期比増減率(%)		
平成29年1月	12,682	▲ 0.16	12,501	▲ 0.26	181	6.73
4月	12,676	▲ 0.17	12,481	▲ 0.28	195	7.51
7月	12,679	▲ 0.16	12,476	▲ 0.28	202	7.72
10月	12,671	▲ 0.18	12,465	▲ 0.30	206	7.59
平成30年1月	12,659	▲ 0.18	12,463	▲ 0.30	196	8.26
4月	12,650	▲ 0.20	12,441	▲ 0.32	209	7.28
7月	12,653	▲ 0.20	12,435	▲ 0.33	218	7.79
10月	12,644	▲ 0.21	12,422	▲ 0.35	222	8.12
平成31年1月	12,632	▲ 0.22	12,419	▲ 0.35	212	8.22
4月	12,625	▲ 0.20	12,396	▲ 0.36	229	9.80
令和元年7月	12,626	▲ 0.21	12,388	▲ 0.38	238	9.35
10月	12,617	▲ 0.22	12,373	▲ 0.39	244	9.48
令和2年1月	12,599	▲ 0.26	12,369	▲ 0.41	230	8.31

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 29 年以降の 1 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は連続して増加していたが、今期は横ばい
- 構成比をみると、地方圏 35.1%、大都市圏 64.9%、平成 29 年 1 月 1 日現在と比べて大都市圏が 0.5 ポイント増加

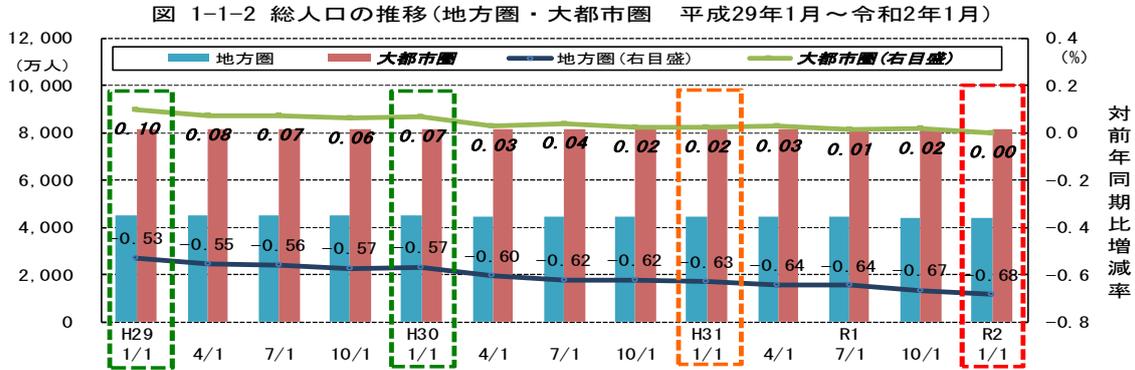


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1月～令和2年1月)

(単位: %)

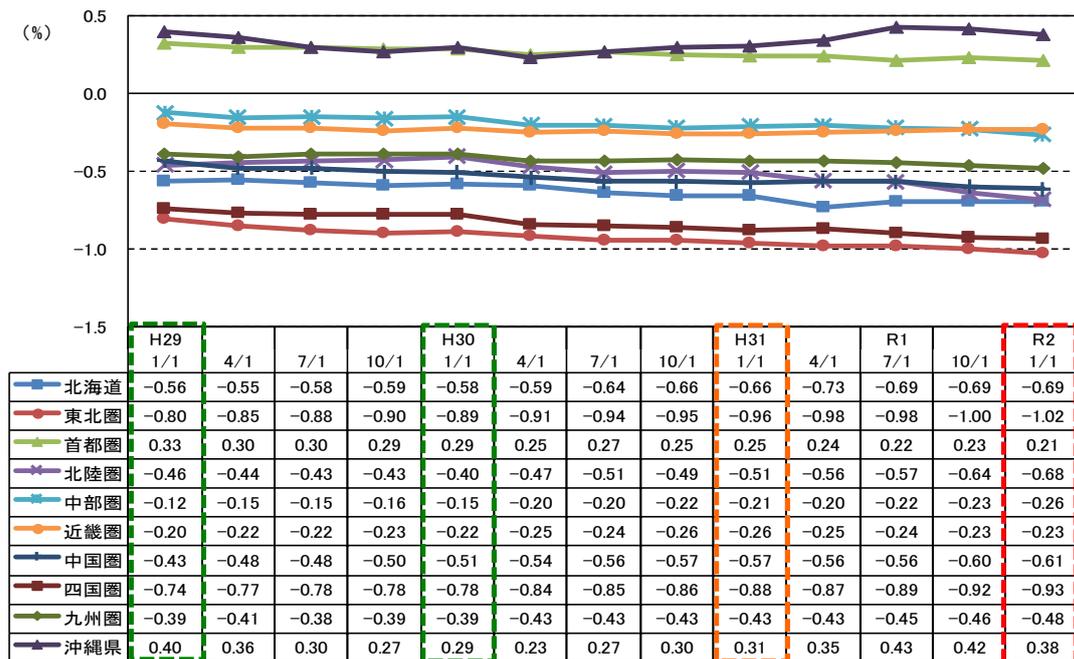
	H29				H30				H31		R1		R2
	4月1日	1月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日
地方圏	35.6	35.5	35.5	35.5	35.4	35.4	35.3	35.3	35.3	35.2	35.2	35.1	35.1
大都市圏	64.4	64.5	64.5	64.5	64.6	64.6	64.7	64.7	64.7	64.8	64.8	64.9	64.9

【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック(図 1-1-3)

- 平成 29 年以降の 1 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して増加。中部圏と近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1月～令和2年1月)



【出典】各都道府県公表値により作成(北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査^{1,2}」により作成〕

【対前年同期比】

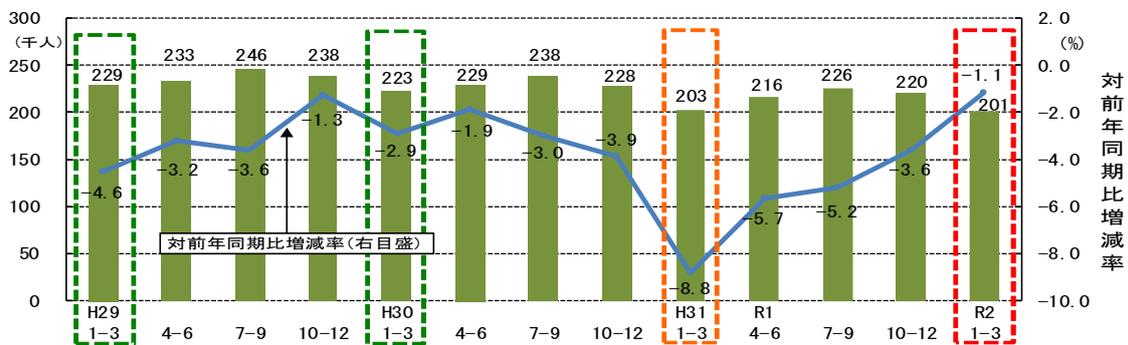
- 出生数は、全国的に減少しているが、沖縄県は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和2年1-3月期の出生数は201千人、前年同期と比べて2千人減少、平成29年1-3月期と比べて28千人減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

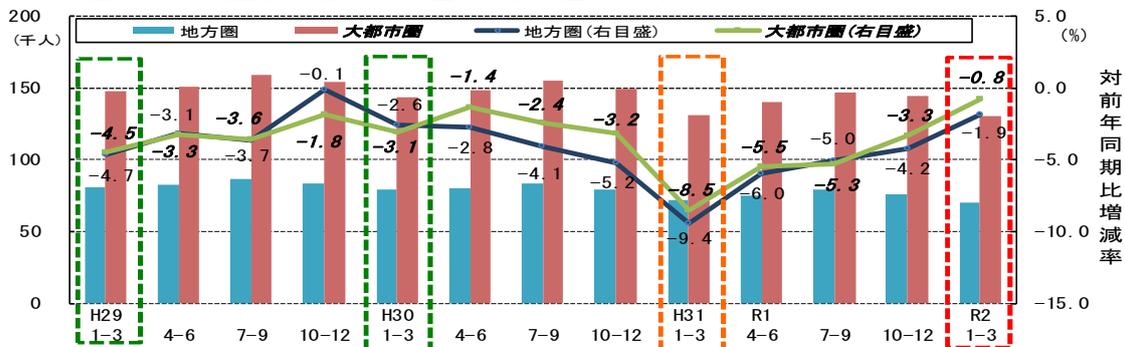
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和2年1-3月期の出生数は70千人、前年同期と比べて2千人減少、平成29年1-3月期と比べて11千人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は130千人、前年同期と比べて1千人減少、平成29年1-3月期と比べて18千人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏35.1%、大都市圏64.9%、平成29年1-3月期と比べて大都市圏が0.4ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



¹ 平成29年12月以前は、都道府県からの報告漏れによる月別の修正値が本報告公表日時点で厚生労働省より公表されていないため、修正前の数値を使用
(厚生労働省 HP : https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04274.html)

² 平成30年12月以前は確定値、平成31年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:千人、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	81	83	87	84	79	80	83	79	72	76	79	76	70
大都市圏	148	151	159	154	143	149	155	149	131	140	147	144	130
合計	229	233	246	238	223	229	238	228	203	216	226	220	201
構成比													
地方圏	35.5	35.5	35.3	35.2	35.6	35.1	34.9	34.8	35.3	35.0	35.0	34.5	35.1
大都市圏	64.5	64.5	64.7	64.8	64.4	64.9	65.1	65.2	64.7	65.0	65.0	65.5	64.9

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

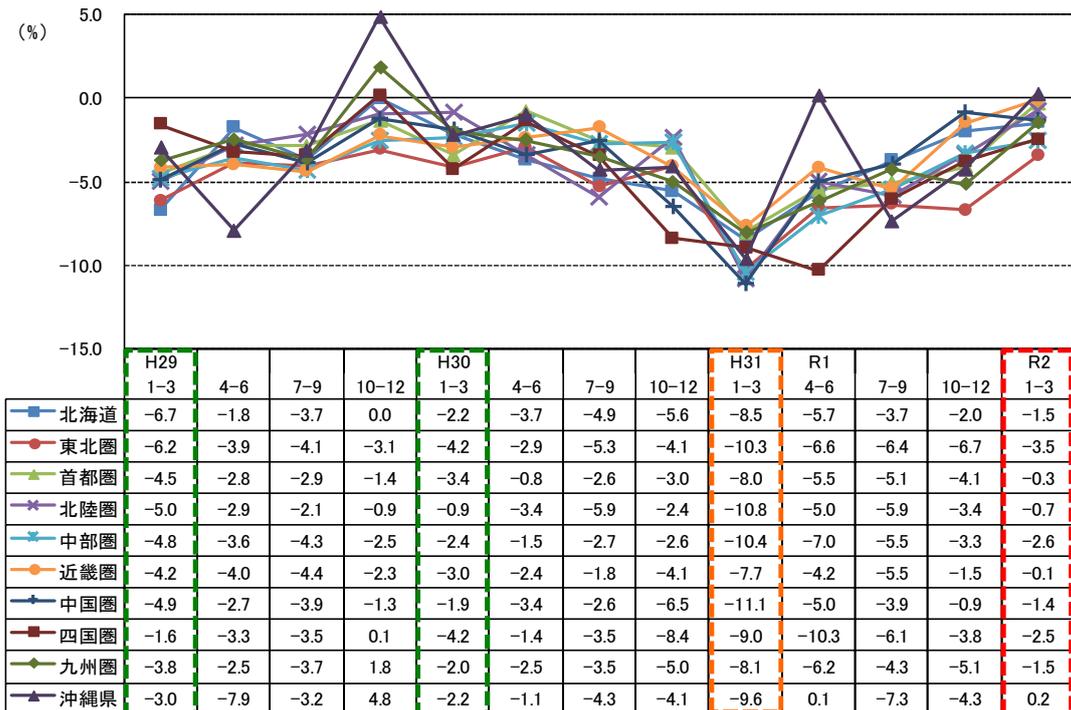
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は平成31年まで連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:人)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	8,139	8,542	8,881	8,478	7,962	8,227	8,450	8,003	7,286	7,760	8,134	7,841	7,175	3.6
東北圏	17,931	18,447	19,354	17,965	17,181	17,904	18,329	17,232	15,416	16,724	17,161	16,079	14,882	7.4
首都圏	78,829	80,683	85,557	82,619	76,136	80,035	83,353	80,176	70,032	75,630	79,112	76,880	69,796	34.8
北陸圏	5,198	5,407	5,802	5,323	5,153	5,224	5,459	5,195	4,597	4,965	5,139	5,017	4,563	2.3
中部圏	31,773	31,855	33,587	32,703	31,020	31,367	32,679	31,842	27,784	29,165	30,879	30,790	27,071	13.5
近畿圏	37,381	38,116	39,694	38,564	36,273	37,196	38,990	36,976	33,474	35,651	36,860	36,427	33,430	16.7
中国圏	13,685	13,816	14,377	14,056	13,430	13,341	14,003	13,138	11,934	12,672	13,454	13,022	11,771	5.9
四国圏	6,659	6,564	6,950	6,802	6,376	6,471	6,708	6,231	5,803	5,802	6,301	5,995	5,658	2.8
九州圏	25,842	26,079	27,225	26,914	25,315	25,424	26,266	25,564	23,270	23,854	25,147	24,248	22,921	11.4
沖縄県	3,872	3,897	4,253	4,195	3,785	3,856	4,069	4,022	3,420	3,861	3,770	3,851	3,428	1.7
合計	229,309	233,406	245,680	237,619	222,631	229,045	238,306	228,379	203,016	216,084	225,957	220,150	200,695	100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 首都圏は転入超過、他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和2年1-3月期の広域ブロック間移動者は469千人、前年同期と比べて24千人増加
- 前年同期と比べて、全ての広域ブロックで転出者、転入者ともに増加

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(平成31年1-3月期、令和2年1-3月期)

① 令和2年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,182	12,243	282	1,786	1,995	463	170	984	271	20,376
	東北圏	2,671	—	39,200	898	3,768	2,839	718	308	1,355	321	52,078
	首都圏	7,860	19,588	—	3,296	27,771	25,184	7,061	3,256	14,966	3,565	112,547
	北陸圏	239	954	5,997	—	3,178	3,453	412	196	511	115	15,055
	中部圏	1,564	3,234	42,694	2,827	—	13,785	2,548	1,135	4,784	1,058	73,629
	近畿圏	1,513	2,216	38,666	2,555	12,242	—	7,319	3,698	7,323	1,280	76,812
	中国圏	380	722	12,115	425	2,964	10,964	—	2,857	6,229	422	37,078
	四国圏	209	301	5,722	162	1,470	6,727	3,384	—	1,524	188	19,687
	九州圏	917	1,179	25,448	520	5,365	9,911	5,218	1,194	—	2,190	51,942
	沖縄県	170	252	4,259	100	1,015	1,262	328	135	2,195	—	9,716
計	15,523	30,628	186,344	11,065	59,559	76,120	27,451	12,949	39,871	9,410	468,920	

② 平成31年1-3月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,098	12,075	277	1,771	1,720	440	181	925	243	19,730
	東北圏	2,625	—	37,984	860	3,652	2,882	774	247	1,252	311	50,587
	首都圏	7,323	18,561	—	2,994	26,575	23,058	6,396	3,065	14,122	3,170	105,264
	北陸圏	245	964	5,780	—	3,349	3,233	438	122	520	88	14,739
	中部圏	1,468	3,046	39,846	2,406	—	12,905	2,378	1,002	4,578	964	68,593
	近畿圏	1,455	2,039	36,028	2,464	12,140	—	6,771	3,621	7,057	1,199	72,774
	中国圏	417	651	11,635	327	3,034	9,991	—	2,628	5,824	384	34,891
	四国圏	218	284	5,512	187	1,422	6,240	3,210	—	1,371	184	18,628
	九州圏	799	939	24,571	443	5,828	9,558	5,090	1,245	—	1,949	50,422
	沖縄県	224	277	4,080	74	1,126	1,360	331	170	2,007	—	9,649
計	14,774	28,859	177,511	10,032	58,897	70,947	25,828	12,281	37,656	8,492	445,277	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	84	168	5	15	275	23	▲11	59	28	646
	東北圏	46	—	1,216	38	116	▲43	▲56	61	103	10	1,491
	首都圏	537	1,027	—	302	1,196	2,126	665	191	844	395	7,283
	北陸圏	▲6	▲10	217	—	▲171	220	▲26	74	▲9	27	316
	中部圏	96	188	2,848	421	—	880	170	133	206	94	5,036
	近畿圏	58	177	2,638	91	102	—	548	77	266	81	4,038
	中国圏	▲37	71	480	98	▲70	973	—	229	405	38	2,187
	四国圏	▲9	17	210	▲25	48	487	174	—	153	4	1,059
	九州圏	118	240	877	77	▲463	353	128	▲51	—	241	1,520
	沖縄県	▲54	▲25	179	26	▲111	▲98	▲3	▲35	188	—	67
計	749	1,769	8,833	1,033	662	5,173	1,623	668	2,215	918	23,643	

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入（出）超過数（表 1-3-2、図 1-3-1）

- 令和2年1-3月期の転入（出）超過数をみると、首都圏は転入超過(73,797人)、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、首都圏は転入超過数が増加、中部圏、中国圏、四国圏は転出超過数が増加、その他の広域ブロックは転出超過数が減少

表 1-3-2 広域ブロック別の転入（出）超過数（平成31年1-3月期、令和2年1-3月期）

① 令和2年1-3月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 489	4,383	43	222	482	83	▲ 39	67	101
	東北圏	489	—	19,612	▲ 56	534	623	▲ 4	7	176	69
	首都圏	▲ 4,383	▲ 19,612	—	▲ 2,701	▲ 14,923	▲ 13,482	▲ 5,054	▲ 2,466	▲ 10,482	▲ 694
	北陸圏	▲ 43	56	2,701	—	351	898	▲ 13	34	▲ 9	15
	中部圏	▲ 222	▲ 534	14,923	▲ 351	—	1,543	▲ 416	▲ 335	▲ 581	43
	近畿圏	▲ 482	▲ 623	13,482	▲ 898	▲ 1,543	—	▲ 3,645	▲ 3,029	▲ 2,588	18
	中国圏	▲ 83	4	5,054	13	416	3,645	—	▲ 527	1,011	94
	四国圏	39	▲ 7	2,466	▲ 34	335	3,029	527	—	330	53
	九州圏	▲ 67	▲ 176	10,482	9	581	2,588	▲ 1,011	▲ 330	—	▲ 5
	沖縄県	▲ 101	▲ 69	694	▲ 15	▲ 43	▲ 18	▲ 94	▲ 53	5	—
計	▲ 4,853	▲ 21,450	73,797	▲ 3,990	▲ 14,070	▲ 692	▲ 9,627	▲ 6,738	▲ 12,071	▲ 306	

② 平成31年1-3月期

(単位:人)

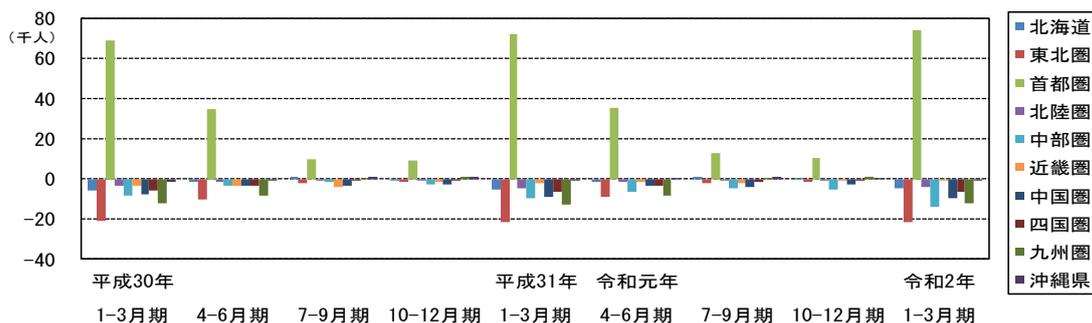
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 527	4,752	32	303	265	23	▲ 37	126	19
	東北圏	527	—	19,423	▲ 104	606	843	123	▲ 37	313	34
	首都圏	▲ 4,752	▲ 19,423	—	▲ 2,786	▲ 13,271	▲ 12,970	▲ 5,239	▲ 2,447	▲ 10,449	▲ 910
	北陸圏	▲ 32	104	2,786	—	943	769	111	▲ 65	77	14
	中部圏	▲ 303	▲ 606	13,271	▲ 943	—	765	▲ 656	▲ 420	▲ 1,250	▲ 162
	近畿圏	▲ 265	▲ 843	12,970	▲ 769	▲ 765	—	▲ 3,220	▲ 2,619	▲ 2,501	▲ 161
	中国圏	▲ 23	▲ 123	5,239	▲ 111	656	3,220	—	▲ 582	734	53
	四国圏	37	37	2,447	65	420	2,619	582	—	126	14
	九州圏	▲ 126	▲ 313	10,449	▲ 77	1,250	2,501	▲ 734	▲ 126	—	▲ 58
	沖縄県	▲ 19	▲ 34	910	▲ 14	162	161	▲ 53	▲ 14	58	—
計	▲ 4,956	▲ 21,728	72,247	▲ 4,707	▲ 9,696	▲ 1,827	▲ 9,063	▲ 6,347	▲ 12,766	▲ 1,157	

③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	38	▲ 369	11	▲ 81	217	60	▲ 2	▲ 59	82
	東北圏	▲ 38	—	189	48	▲ 72	▲ 220	▲ 127	44	▲ 137	35
	首都圏	369	▲ 189	—	85	▲ 1,652	▲ 512	185	▲ 19	▲ 33	216
	北陸圏	▲ 11	▲ 48	▲ 85	—	▲ 592	129	▲ 124	99	▲ 86	1
	中部圏	81	72	1,652	592	—	778	240	85	669	205
	近畿圏	▲ 217	220	512	▲ 129	▲ 778	—	▲ 425	▲ 410	▲ 87	179
	中国圏	▲ 60	127	▲ 185	124	▲ 240	425	—	55	277	41
	四国圏	2	▲ 44	19	▲ 99	▲ 85	410	▲ 55	—	204	39
	九州圏	59	137	33	86	▲ 669	87	▲ 277	▲ 204	—	53
	沖縄県	▲ 82	▲ 35	▲ 216	▲ 1	▲ 205	▲ 179	▲ 41	▲ 39	▲ 53	—
計	103	278	1,550	717	▲ 4,374	1,135	▲ 564	▲ 391	695	851	
	転出減	転出減	転入増	転出減	転出増	転出減	転出増	転出増	転出減	転出減	

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年1-3月期～令和2年1-3月期）



(3) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和2年1-3月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年1-3月期)

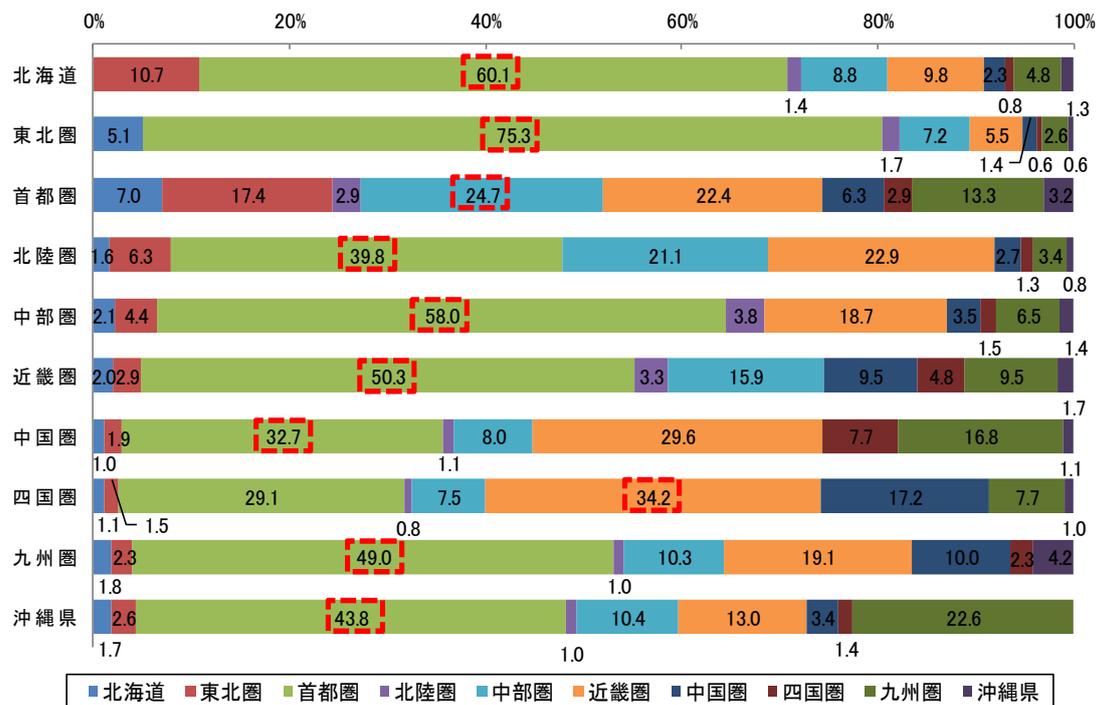
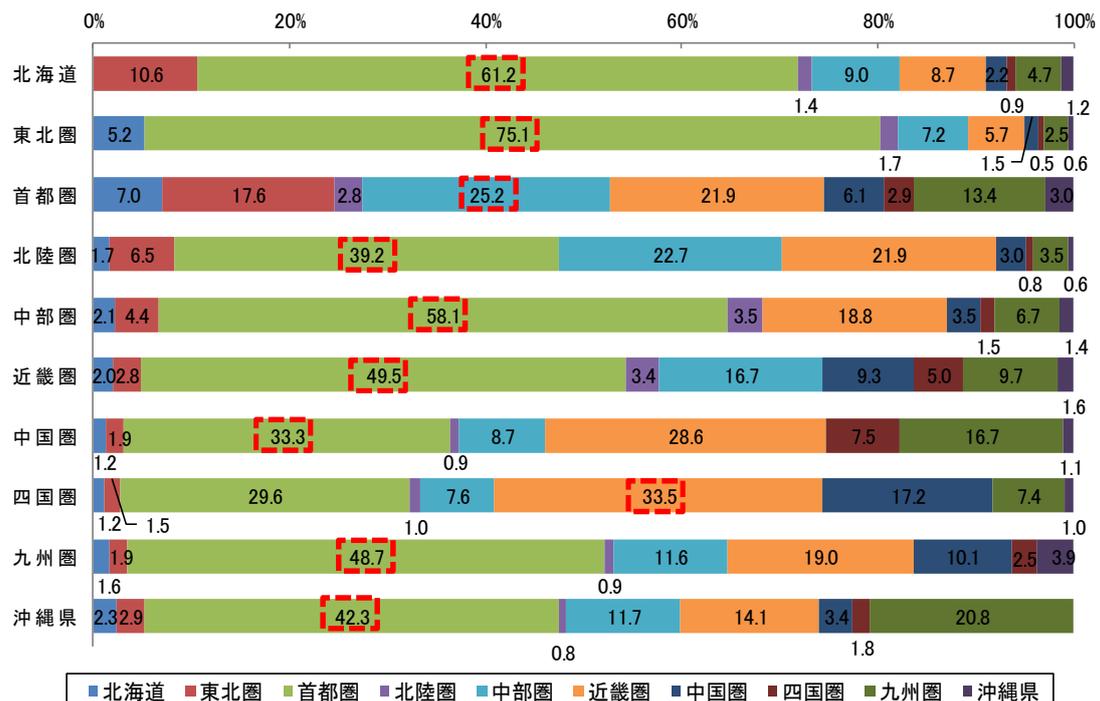


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 平成31年1-3月期)



② 転入元の割合 (図 1-3-4、図 1-3-5)

- 転入者の転入元を広域ブロック別みると、令和2年1-3月期は、首都圏へは中部圏から、中国圏と四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合(各広域ブロック 令和2年1-3月期)

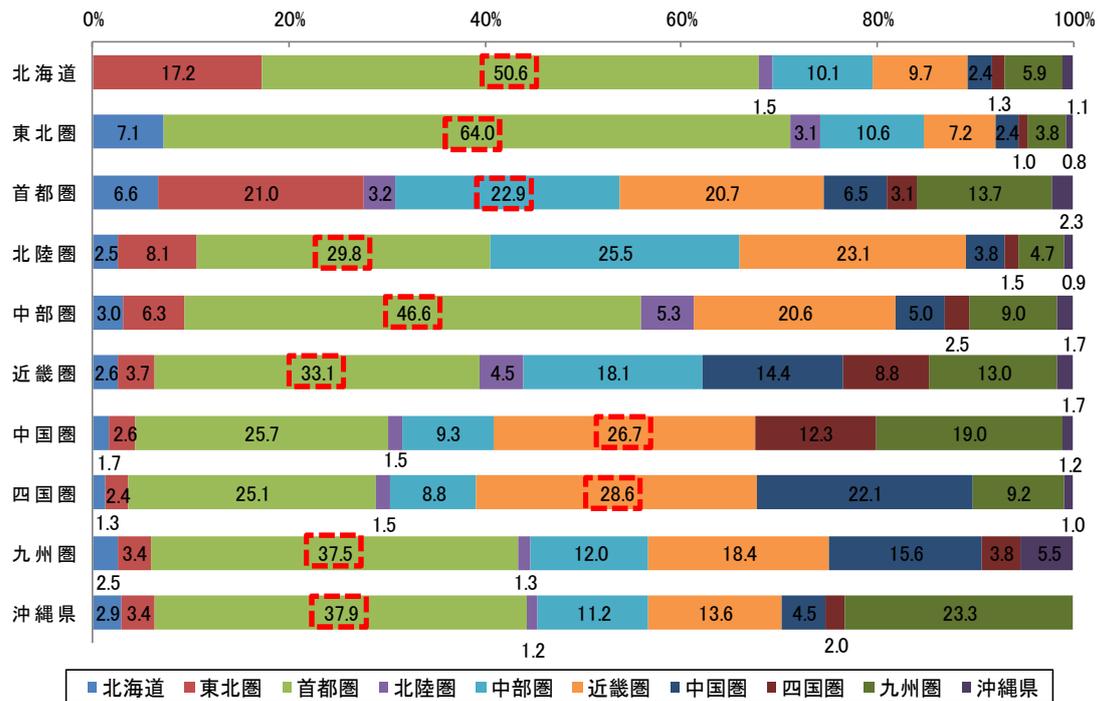
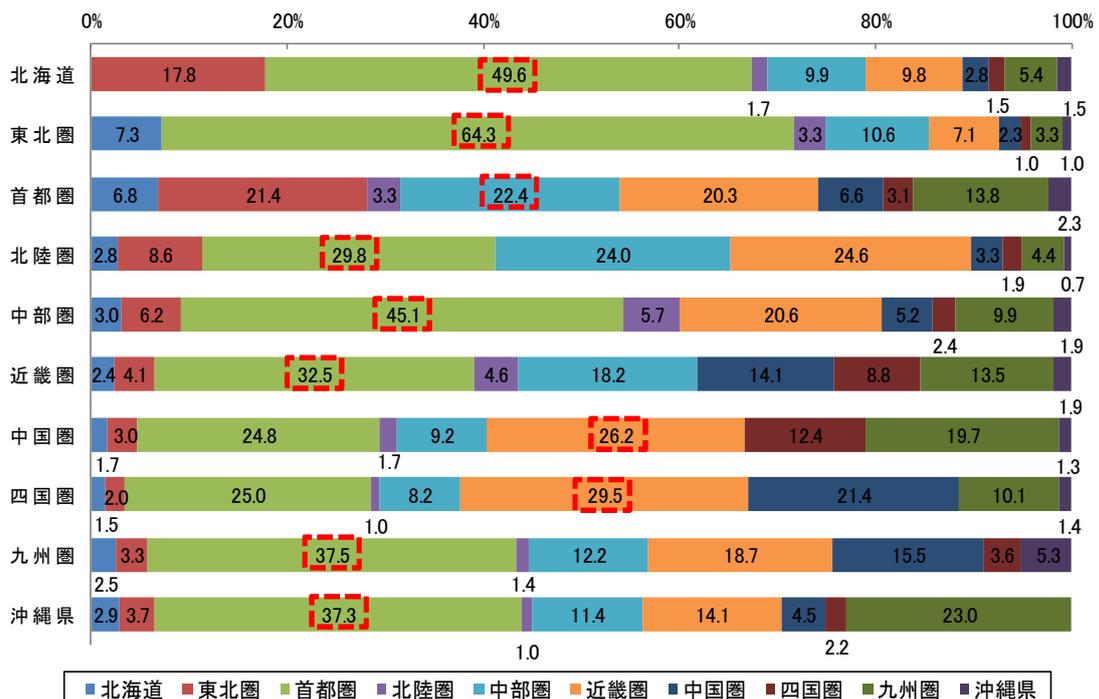


図 1-3-5 転入元の割合(各広域ブロック 平成31年1-3月期)



2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：令和元年10月1日～12月31日】

【対前年同期比】

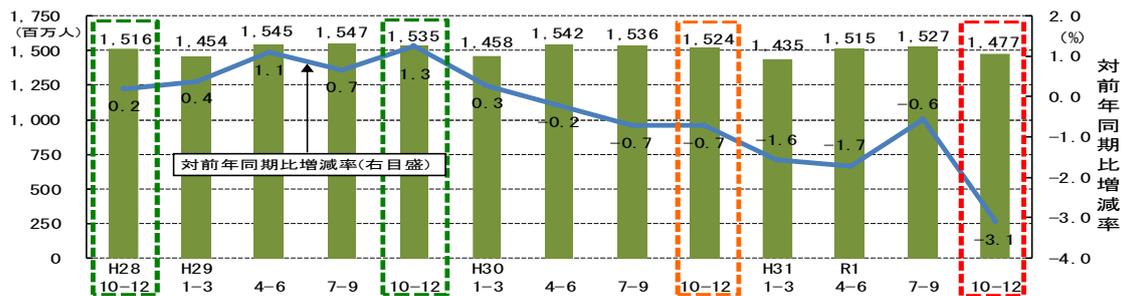
- 自動車旅客数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和元年10-12月期の自動車旅客数は1,477百万人、前年同期と比べて47百万人減少、平成28年10-12月期と比べて39百万人減少
- 平成28年以降の10-12月期の前年同期比増減率をみると、平成28年、29年と連続して増加していたが、平成30年以降減少

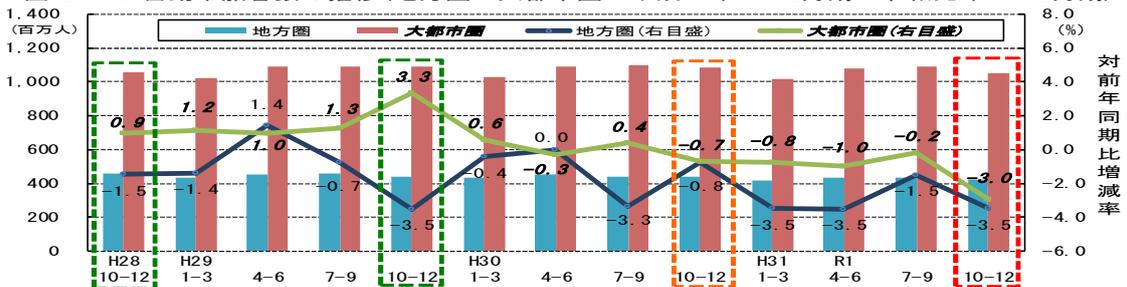
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和元年10-12月期の自動車旅客数は424百万人、前年同期と比べて16百万人減少、平成28年10-12月期と比べて35百万人減少。平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は1,052百万人、前年同期と比べて32百万人減少、平成28年10-12月期と比べて5百万人減少。平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成28年、29年と連続して増加していたが、平成30年以降減少
- 構成比をみると、地方圏28.7%、大都市圏71.3%、平成28年10-12月期と比べて大都市圏が1.6ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	459	434	453	457	443	432	453	442	440	417	437	435	424					
大都市圏	1,057	1,020	1,092	1,090	1,092	1,026	1,089	1,095	1,084	1,018	1,078	1,093	1,052					
合計	1,516	1,454	1,545	1,547	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477					
構成比	地方圏	30.3	29.8	29.3	29.5	28.9	29.6	29.4	28.7	28.9	29.0	28.9	28.5	28.7				
	大都市圏	69.7	70.2	70.7	70.5	71.1	70.4	70.6	71.3	71.1	71.0	71.1	71.5	71.3				

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

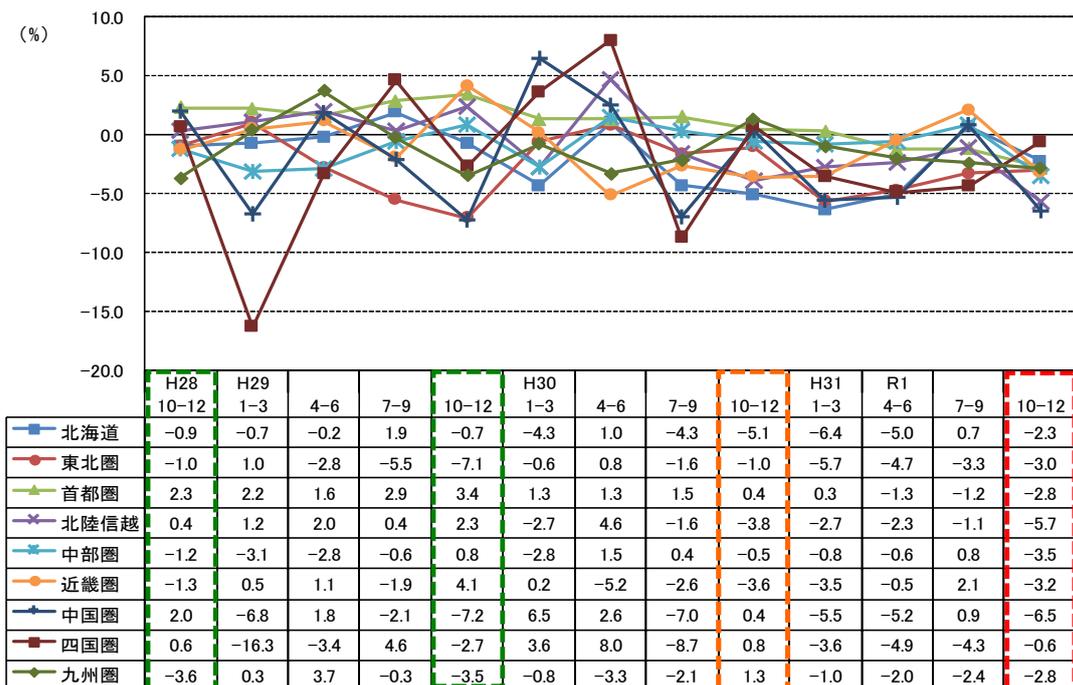
- 平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と東北圏は連続して減少、北陸信越は平成28年、29年と連続して増加していたが、平成30年以降減少、中国圏と四国圏は増減を繰り返し、今期は減少、九州圏は平成30年を除き減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏と近畿圏は平成29年を除き減少

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:百万人)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年 令和元年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
北海道	77	77	72	72	77	74	72	69	73	69	69	70	71	4.8			
東北圏	67	63	65	65	62	63	65	64	62	59	62	62	60	4.1			
首都圏	669	652	695	703	692	660	705	714	695	662	696	705	676	45.8			
北陸信越	43	41	43	45	44	40	45	44	42	39	44	43	40	2.7			
中部圏	119	111	118	118	120	108	120	118	119	108	119	119	115	7.8			
近畿圏	269	257	278	270	280	258	264	263	270	249	263	268	262	17.7			
中国圏	69	57	67	66	64	61	69	62	64	58	65	62	60	4.0			
四国圏	18	16	16	19	17	16	18	17	17	16	17	17	17	1.2			
九州圏	186	179	190	190	180	177	184	186	182	176	180	181	177	12.0			
合計	1,516	1,454	1,545	1,547	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	100.0			

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

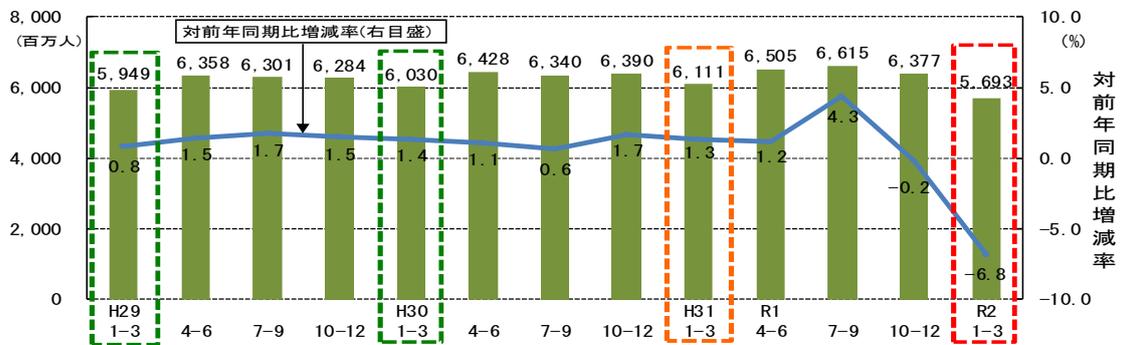
● 鉄・軌道旅客数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和2年1-3月期の鉄・軌道旅客数は5,693百万人、前年同期と比べて418百万人減少、平成29年1-3月期と比べて256百万人減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少

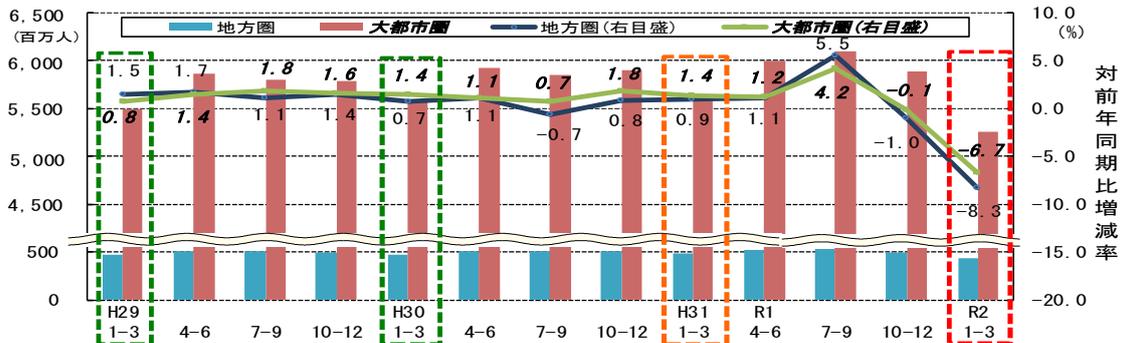
図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和2年1-3月期の鉄・軌道旅客数は441百万人、前年同期と比べて40百万人減少、平成29年1-3月期と比べて32百万人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は5,264百万人、前年同期と比べて379百万人減少、平成29年1-3月期と比べて225百万人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏7.7%、大都市圏92.3%、平成29年1-3月期と比べて大都市圏が0.2ポイント増加

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	473	510	511	504	477	515	507	508	481	521	535	503	441	
大都市圏	5,489	5,862	5,806	5,794	5,567	5,927	5,848	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	
合計	5,949	6,358	6,301	6,284	6,030	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	
構成比	地方圏	7.9	8.0	8.1	8.0	7.9	8.0	8.0	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7
	大都市圏	92.1	92.0	91.9	92.0	92.1	92.0	92.0	92.1	92.0	91.9	92.1	92.1	92.3

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と北陸信越は増減を繰り返し、今期は減少、東北圏、九州圏、沖縄県は平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少、中国圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少、四国圏は平成30年、31年と連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は、全て広域ブロックで平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少

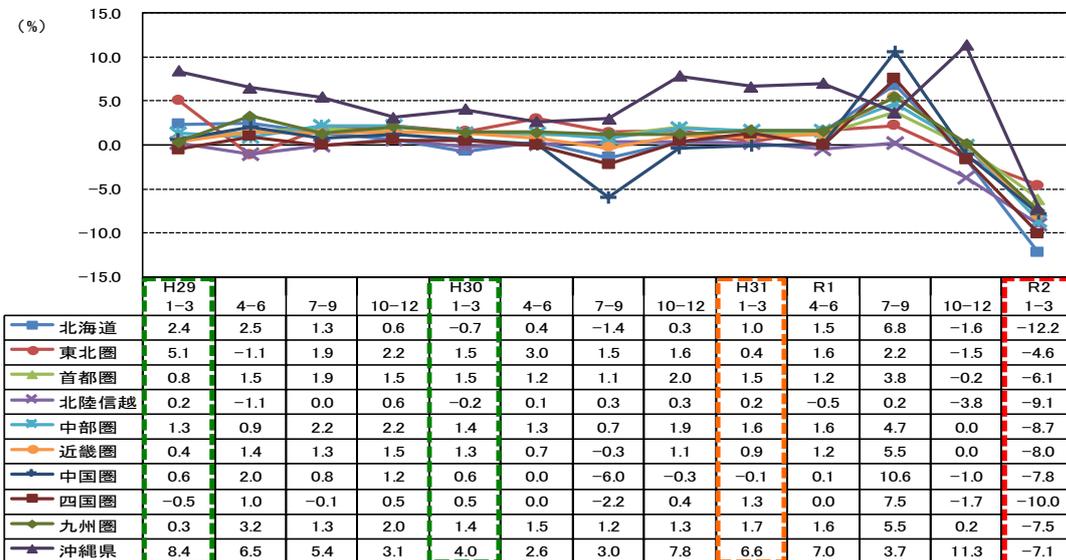
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:百万人)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	94.6	94.3	94.4	95.4	93.9	94.7	93.0	95.8	94.9	96.1	99.3	94.3	83.2	1.5
東北圏	68.9	74.1	76.4	75.0	69.9	76.3	77.5	76.2	70.2	77.5	79.2	75.1	67.0	1.2
首都圏	3,886.1	4,135.2	4,100.2	4,087.3	3,942.9	4,185.3	4,143.4	4,168.4	4,001.9	4,233.5	4,300.1	4,159.5	3,755.8	65.8
北陸信越	49.2	55.5	56.6	54.1	49.1	55.5	56.7	54.3	49.2	55.3	56.9	52.2	44.7	0.8
中部圏	396.8	426.1	425.0	422.2	402.2	431.8	428.2	430.1	408.5	438.8	448.5	430.0	373.2	6.5
近畿圏	1,206.4	1,300.9	1,280.6	1,284.8	1,221.9	1,310.2	1,276.4	1,298.7	1,233.1	1,326.1	1,346.7	1,298.9	1,134.7	19.9
中国圏	75.6	85.2	83.8	81.8	76.1	85.2	78.8	81.6	76.0	85.3	87.1	80.8	70.1	1.2
四国圏	20.5	22.7	22.6	21.9	20.6	22.7	22.1	22.0	20.8	22.7	23.8	21.6	18.7	0.3
九州圏	160.2	173.5	172.2	171.2	162.5	176.1	174.3	173.4	165.2	178.9	183.8	173.7	152.8	2.7
沖縄県	4.4	4.4	4.6	4.6	4.6	4.5	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	5.5	4.5	0.1
合計	5,949.1	6,358.2	6,300.8	6,283.8	6,029.8	6,428.4	6,340.0	6,390.4	6,110.7	6,504.7	6,614.9	6,377.0	5,693.2	100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

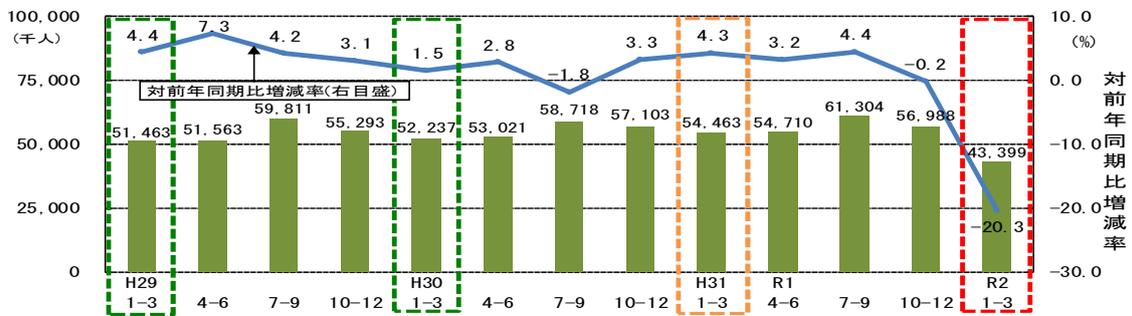
● 国内航空旅客数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和2年1-3月期の国内航空旅客数は43,399千人、前年同期と比べて11,064千人減少、平成29年1-3月期と比べて8,064千人減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少

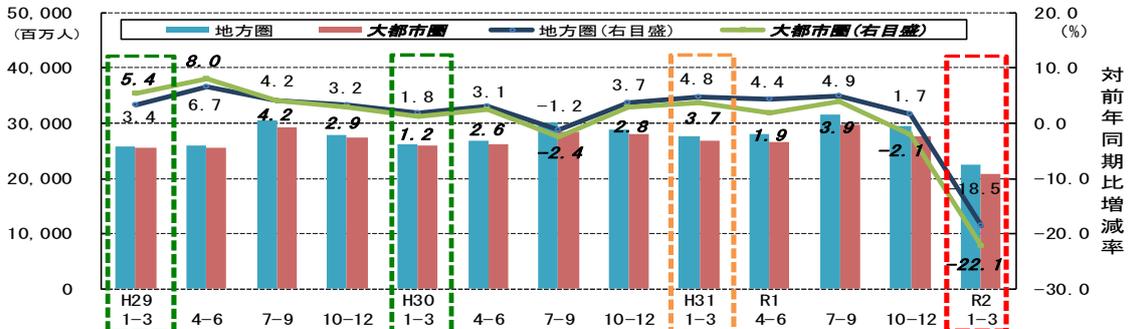
図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和2年1-3月期の国内航空旅客数は22,446千人、前年同期と比べて5,111千人減少、平成29年1-3月期と比べて3,363千人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は20,953千人、前年同期と比べて5,952千人減少、平成29年1-3月期と比べて4,700千人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏51.7%、大都市圏48.3%、平成29年1-3月期と比べて地方圏が1.5ポイント増加

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



⁶ 平成30年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、平成31年・令和元年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：令和元年10月1日～12月31日】

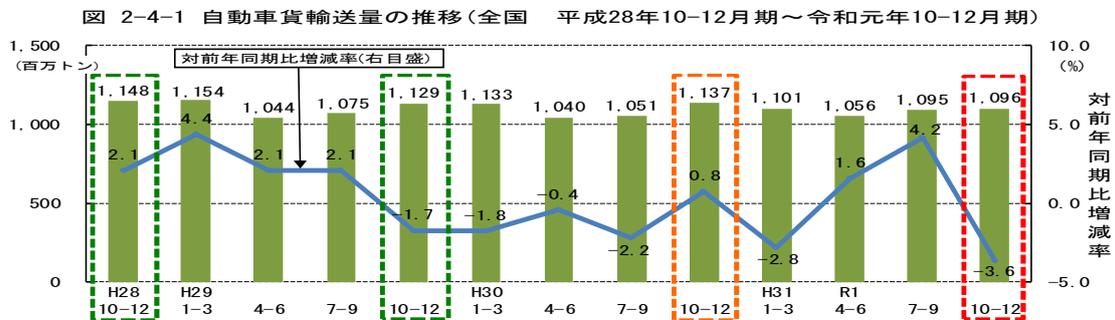
【対前年同期比】

- 自動車貨物輸送量は、全国的に減少しているが、九州圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

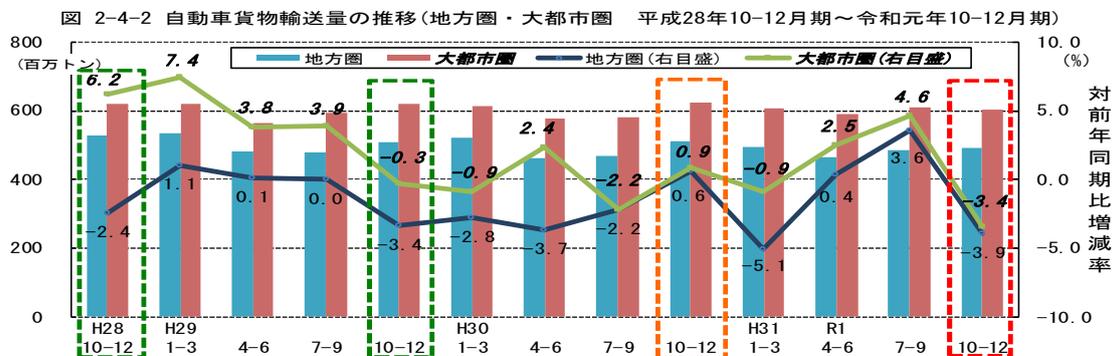
(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和元年10-12月期の自動車貨物輸送量は1,096百万トン、前年同期と比べて41百万トン減少、平成28年10-12月期と比べて52百万トン減少
- 平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和元年10-12月期の自動車貨物輸送量は492百万トン、前年同期と比べて20百万トン減少、平成28年10-12月期と比べて35百万トン減少。平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年を続き減少
- 大都市圏は604百万トン、前年同期と比べて21百万トン減少、平成28年10-12月期と比べて17百万トン減少。平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏44.9%、大都市圏55.1%、平成28年10-12月期と比べて大都市圏が1.0ポイント増加



⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	527	535	481	480	509	520	463	469	512	494	465	486	492					
大都市圏	621	619	564	595	619	613	577	582	625	608	591	609	604					
合計	1,148	1,154	1,044	1,075	1,129	1,133	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096					
構成比	地方圏	45.9	46.4	46.0	44.6	45.1	45.9	44.5	44.6	45.1	44.8	44.0	44.4	44.9				
	大都市圏	54.1	53.6	54.0	55.4	54.9	54.1	55.5	55.4	54.9	55.2	56.0	55.6	55.1				

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

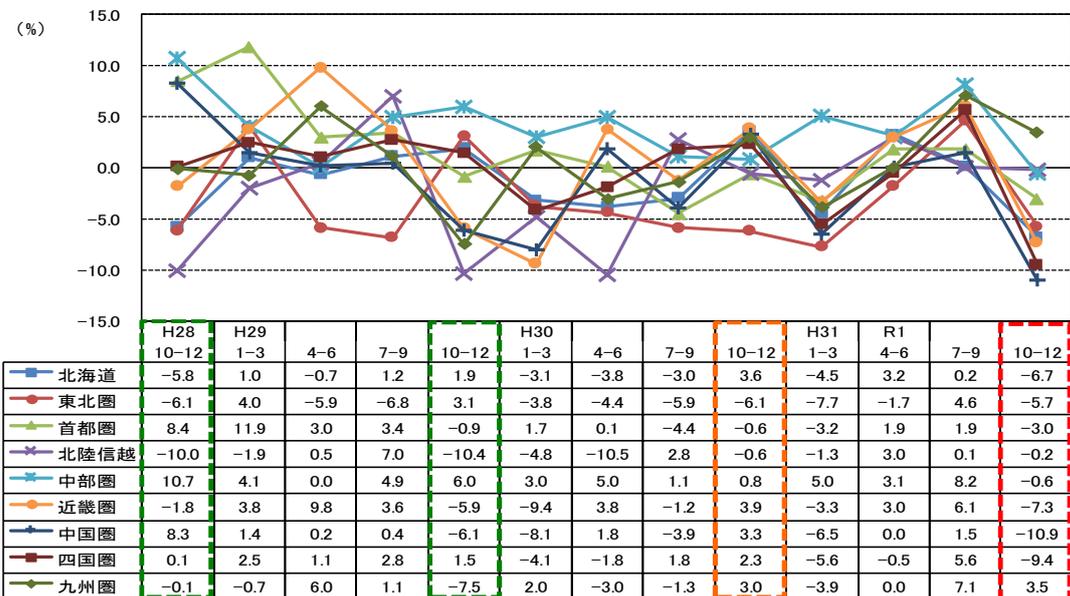
- 平成28年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成29年、30年と連続して増加していたが、今期は減少、東北圏は平成29年を除き減少、北陸信越は連続して減少、中国圏は増減を繰り返し、今期は減少、四国圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少、九州圏は平成28年、29年と連続して減少していたが、平成30年以降増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成29年以降連続して減少、中部圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少、近畿圏は平成30年を除き減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)

(単位:百万トン)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
北海道	78	73	61	79	80	71	59	76	83	68	61	77	77	77	77	77	7.0
東北圏	109	125	113	103	112	120	109	97	105	111	107	102	99	99	99	99	9.1
首都圏	296	285	267	292	293	290	267	279	292	281	272	284	283	283	283	283	25.8
北陸信越	69	56	68	62	62	53	60	63	62	53	62	63	62	62	62	62	5.6
中部圏	167	169	151	159	177	174	158	160	178	183	163	174	177	177	177	177	16.2
近畿圏	159	164	146	145	149	149	152	143	155	144	156	151	144	144	144	144	13.1
中国圏	87	83	69	73	82	76	70	70	85	71	70	71	75	75	75	75	6.9
四国圏	40	43	47	34	40	41	46	34	41	39	46	36	37	37	37	37	3.4
九州圏	143	155	123	129	133	158	119	127	137	152	119	136	141	141	141	141	12.9
合計	1,148	1,154	1,044	1,075	1,129	1,133	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,096	1,096	1,096	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成28年10-12月期～令和元年10-12月期)



2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

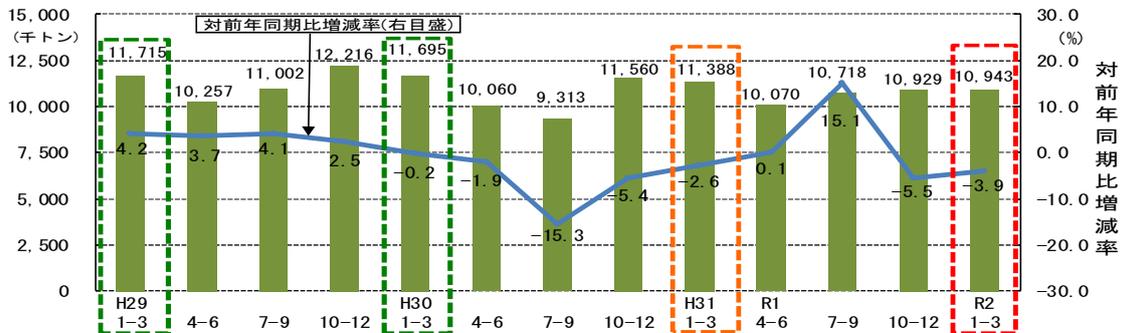
● 鉄道貨物発送量は全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	↓

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和2年1-3月期の鉄道貨物発送量は10,943千トン、前年同期と比べ445千トン減少、平成29年1-3月期と比べて772千トン減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少

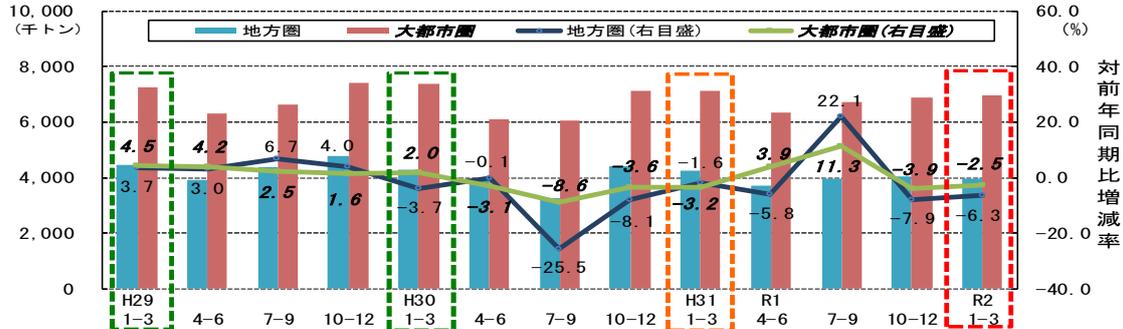
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和2年1-3月期の鉄道貨物発送量は3,971千トン、前年同期と比べて268千トン減少、平成29年1-3月期と比べて503千トン減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比をみると、平成30年以降連続して減少
- 大都市圏は6,973千トン、前年同期と比べて176千トン減少、平成29年1-3月期と比べて268千トン減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少
- 構成比をみると、地方圏36.3%、大都市圏63.7%、平成29年1-3月期と比べて大都市圏が1.9ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	4,474	3,937	4,379	4,793	4,306	3,933	3,260	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971
大都市圏	7,241	6,320	6,623	7,423	7,389	6,127	6,053	7,155	7,149	6,365	6,737	6,873	6,973
合計	11,715	10,257	11,002	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,070	10,718	10,929	10,943
構成比													
地方圏	38.2	38.4	39.8	39.2	36.8	39.1	35.0	38.1	37.2	36.8	37.1	37.1	36.3
大都市圏	61.8	61.6	60.2	60.8	63.2	60.9	65.0	61.9	62.8	63.2	62.9	62.9	63.7

(3) 広域ブロック(表 2-5-2、図 2-5-3)

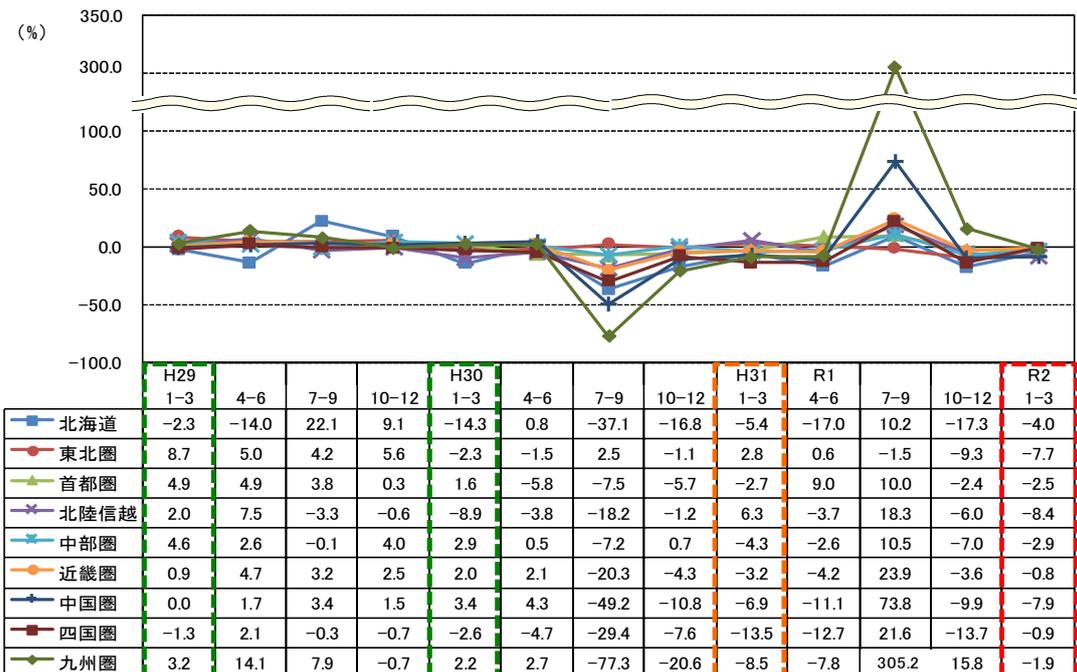
- 平成 29 年以降の 1-3 月期の対前年同期比をみると、地方圏のうち、北海道と四国圏は連続して減少、東北圏と北陸信越は増減を繰り返し、今期は減少、中国圏は平成 29 年の横ばい、平成 30 年の増加と続き、平成 31 年以降減少、九州圏は平成 29 年、30 年と連続して増加していたが、平成 31 年以降減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで平成 29 年、30 年と連続して増加していたが、平成 31 年以降減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:千トン)

	平成29年				平成30年				平成30年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	765	516	878	971	656	520	552	807	620	432	608	668	595
東北圏	1,895	1,606	1,773	1,952	1,851	1,582	1,818	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757
首都圏	4,376	3,732	3,886	4,520	4,446	3,515	3,594	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218
北陸信越	500	495	461	529	455	476	377	523	484	458	446	491	443
中部圏	2,283	1,967	2,128	2,259	2,350	1,977	1,974	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185
近畿圏	582	621	609	645	594	634	485	617	575	607	601	595	570
中国圏	586	570	584	613	606	595	296	546	564	529	515	492	519
四国圏	134	134	128	140	131	127	90	129	113	111	110	112	112
九州圏	594	616	555	588	607	633	126	467	556	583	510	541	545
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,715	10,257	11,002	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,070	10,718	10,929	10,943
													構成比(%)
													5.4
													16.1
													38.5
													4.0
													20.0
													5.2
													4.7
													1.0
													5.0
													-
													100.0

図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

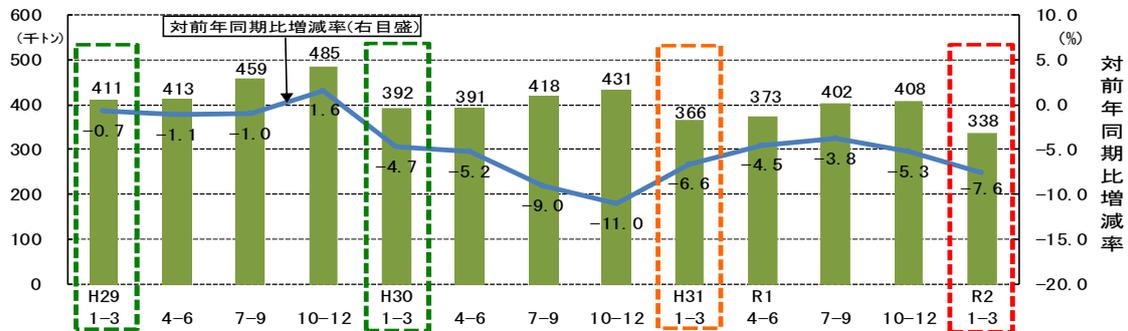
- 国内航空貨物輸送量は、全国的に減少しているが、東北圏、中部圏、中国圏は増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 令和2年1-3月期の国内航空貨物輸送量は338千トン、前年同期と比べて28千トン減少、平成29年1-3月期と比べて73千トン減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

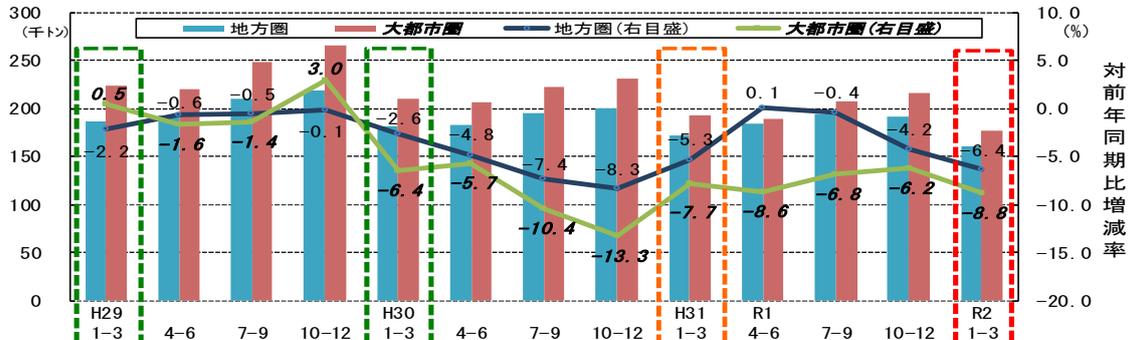
図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 地方圏の令和2年1-3月期の国内航空貨物輸送量は161千トン、前年同期と比べて11千トン減少、平成29年1-3月期と比べて26千トン減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は176千トン、前年同期と比べて18千トン減少、平成29年1-3月期と比べて48千トン減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏47.8%、大都市圏52.2%、平成29年1-3月期と比べて地方圏が2.4ポイント増加

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



¹¹ 平成30年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、平成31年・令和元年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:千トン、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	187	193	210	219	182	184	195	200	172	184	194	192	161
大都市圏	224	220	249	266	210	207	223	231	194	189	208	216	176
合計	411	413	459	485	392	391	418	431	366	373	402	408	338
構成比													
地方圏	45.4	46.8	45.8	45.1	46.5	47.0	46.7	46.5	47.1	49.3	48.3	47.0	47.8
大都市圏	54.6	53.2	54.2	54.9	53.5	53.0	53.3	53.5	52.9	50.7	51.7	53.0	52.2

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3)

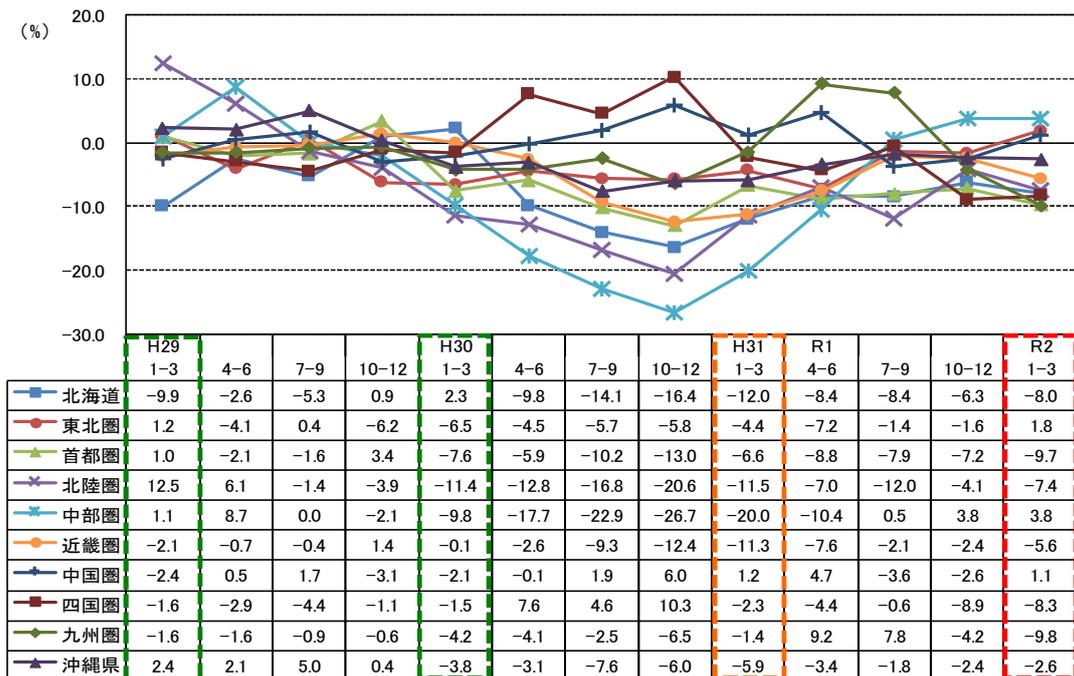
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成30年を除き減少、東北圏は平成30年、31年と連続して減少していたが、今期は増加、北陸圏と沖縄県は平成30年以降連続して減少、中国圏は平成29年、30年と連続して減少していたが、平成31年以降増加、四国圏と九州圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年以降連続して減少、中部圏は平成30年、31年と連続して減少していたが、今期は増加、近畿圏は連続して減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:トン)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
北海道	40,203	45,864	63,032	61,545	41,111	41,359	54,162	51,442	36,188	37,872	49,589	48,223	33,306	
東北圏	2,446	2,643	2,508	2,785	2,286	2,524	2,366	2,624	2,186	2,342	2,332	2,582	2,226	
首都圏	183,178	177,945	202,387	217,760	169,345	167,495	181,690	189,383	158,124	152,829	167,257	175,804	142,707	
北陸圏	951	751	823	1,056	843	655	685	838	746	609	603	803	691	
中部圏	5,823	5,901	6,204	6,459	5,253	4,854	4,784	4,737	4,203	4,348	4,808	4,917	4,363	
近畿圏	35,166	35,771	39,931	41,798	35,146	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	29,423	
中国圏	7,254	6,000	6,571	8,290	7,105	5,993	6,694	8,787	7,193	6,276	6,450	8,556	7,275	
四国圏	4,891	4,335	4,429	4,929	4,817	4,666	4,632	5,435	4,707	4,463	4,604	4,949	4,316	
九州圏	67,585	67,165	68,794	75,142	64,728	64,385	67,055	70,280	63,825	70,322	72,304	67,332	57,539	
沖縄県	63,438	66,215	64,226	64,779	61,053	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	58,246	59,440	55,988	
合計	410,933	412,590	458,905	484,543	391,687	390,964	417,625	431,044	365,812	373,290	401,657	408,341	337,834	
													構成比(%)	
														9.9
														0.7
														42.2
														0.2
														1.3
														8.7
														2.2
														1.3
														17.0
														16.6
														100.0

図2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³ [国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成]

【対前年同期比】

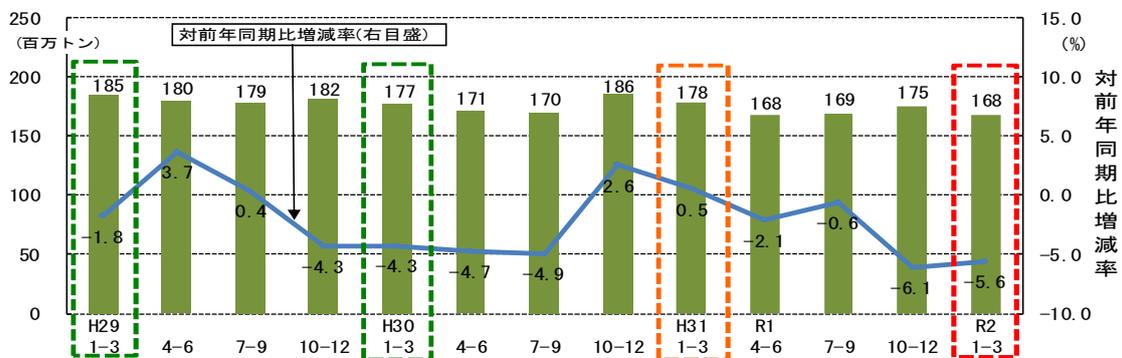
● 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和2年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は168百万トン、前年同期と比べて10百万トン減少、平成29年1-3月期と比べて17百万トン減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年を除き減少

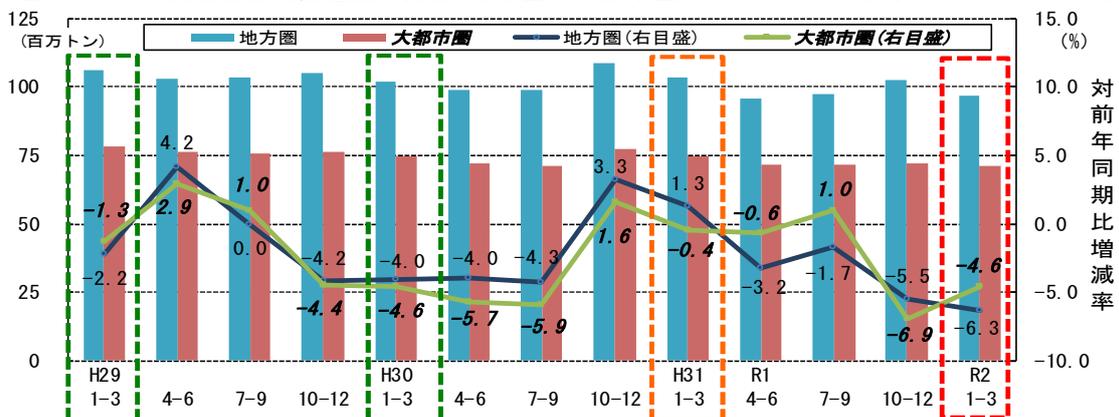
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和2年1-3月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は97百万トン、前年同期と比べて6百万トン減少、平成29年1-3月期と比べて9百万トン減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年を除き減少
- 大都市圏は71百万トン、前年同期と比べて4百万トン減少、平成29年1-3月期と比べて8百万トン減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 構成比をみると、地方圏57.6%、大都市圏42.4%、平成29年1-3月期と比べて地方圏が0.1ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:百万トン、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	106	103	103	105	102	99	99	109	103	96	97	103	97
大都市圏	79	76	76	76	75	72	71	78	75	72	72	72	71
合計	185	180	179	182	177	171	170	186	178	168	169	175	168
構成比													
地方圏	57.5	57.4	57.7	57.9	57.6	57.9	58.2	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6
大都市圏	42.5	42.6	42.3	42.1	42.4	42.1	41.8	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

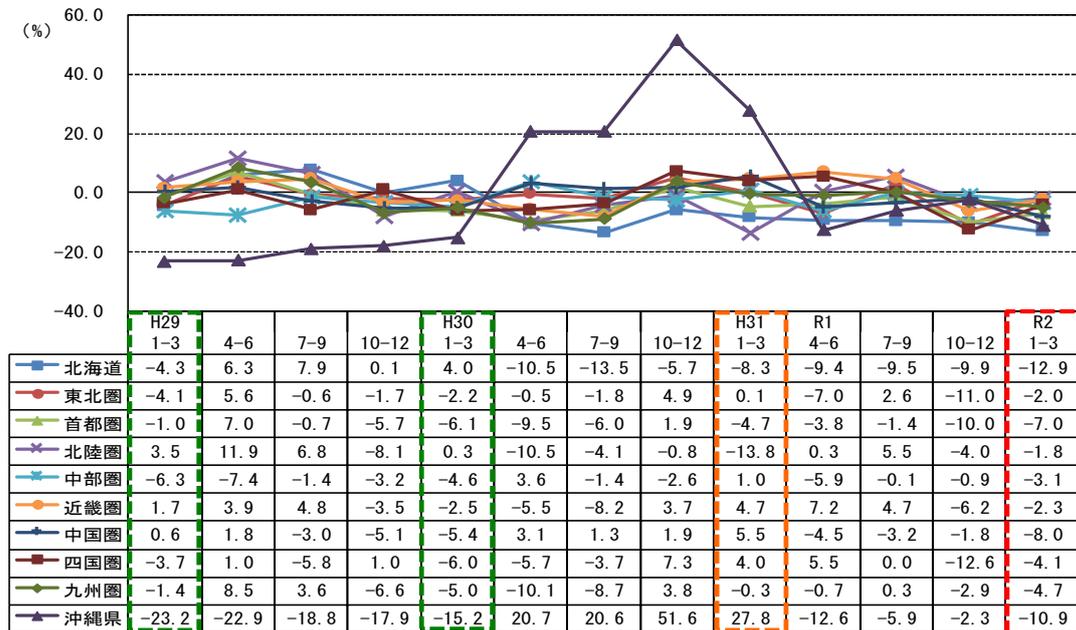
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成30年を除き減少、東北圏、四国圏、沖縄県は平成31年を除き減少、北陸圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、平成31年以降減少、中国圏は増減を繰り返し、今期は減少、九州圏は連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して減少、中部圏は平成31年を除き減少、近畿圏は増減を繰り返し、今期は減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:千トン)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	11,470	11,101	12,254	12,590	11,928	9,940	10,599	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524
東北圏	12,541	12,251	11,922	13,288	12,259	12,194	11,710	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035
首都圏	37,430	36,601	34,472	35,240	35,164	33,126	32,399	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184
北陸圏	2,067	1,998	2,040	2,026	2,074	1,789	1,957	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756
中部圏	15,592	14,651	14,748	15,418	14,877	15,176	14,541	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551
近畿圏	25,584	25,194	26,441	25,737	24,957	23,816	24,274	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519
中国圏	32,528	30,717	31,118	31,808	30,783	31,661	31,526	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862
四国圏	11,744	11,395	11,373	11,800	11,042	10,742	10,951	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015
九州圏	33,774	33,557	32,677	32,057	32,101	30,156	29,828	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489
沖縄県	2,214	2,164	2,015	1,600	1,878	2,613	2,430	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139
合計	184,948	179,628	179,064	181,566	177,066	171,210	170,216	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068
													構成比(%)
													5.7
													7.2
													18.6
													1.0
													8.7
													15.2
													17.8
													6.6
													18.1
													1.3
													100.0

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

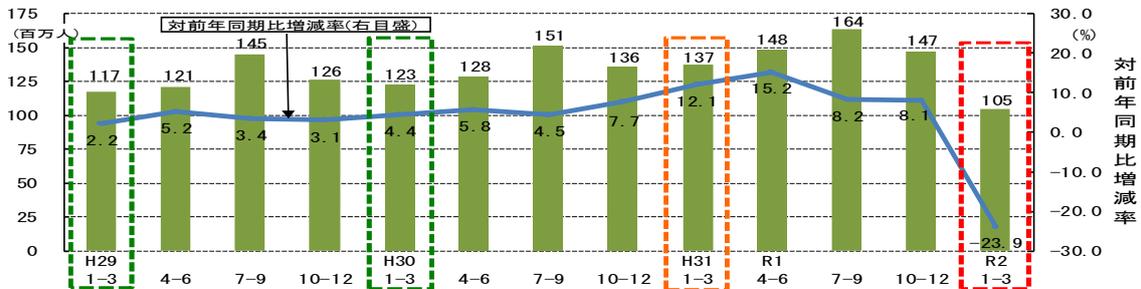
- 延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 3-1-1)

- 令和2年1-3月期の延べ宿泊者数は105百万人、前年同期と比べて32百万人減少、平成29年1-3月期と比べて12百万人減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少

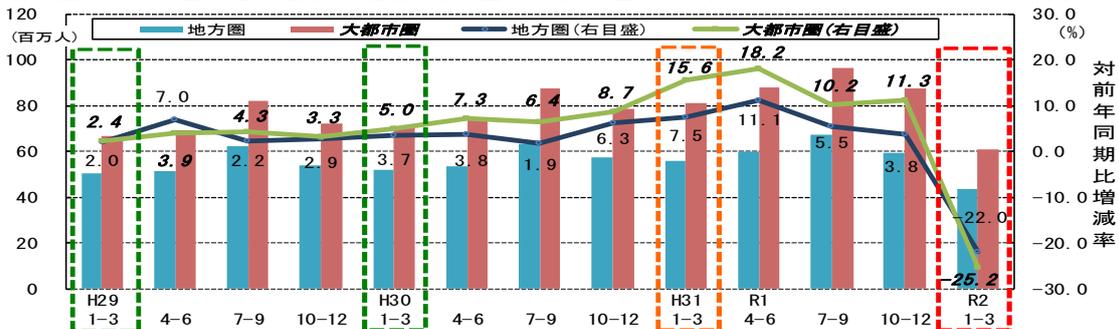
図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和2年1-3月期の延べ宿泊者数は44百万人、前年同期と比べて12百万人減少、平成29年1-3月期と比べて6百万人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は61百万人、前年同期と比べて20百万人減少、平成29年1-3月期と比べて6百万人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏41.9%、大都市圏58.1%、平成29年1-3月期と比べて大都市圏が1.0ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



¹⁴ 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月以降は第2次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
地方圏	50	52	62	54	52	54	64	57	56	60	67	59	44
大都市圏	67	69	82	72	70	75	88	79	81	88	97	87	61
合計	117	121	145	126	123	128	151	136	137	148	164	147	105
構成比	地方圏	42.9	42.7	43.1	42.7	42.6	41.9	42.2	40.8	40.4	41.0	40.5	41.9
	大都市圏	57.1	57.3	56.9	57.3	57.4	58.1	57.9	59.2	59.6	59.0	59.5	58.1

(3) 広域ブロック(表3-1-2、図3-1-3)

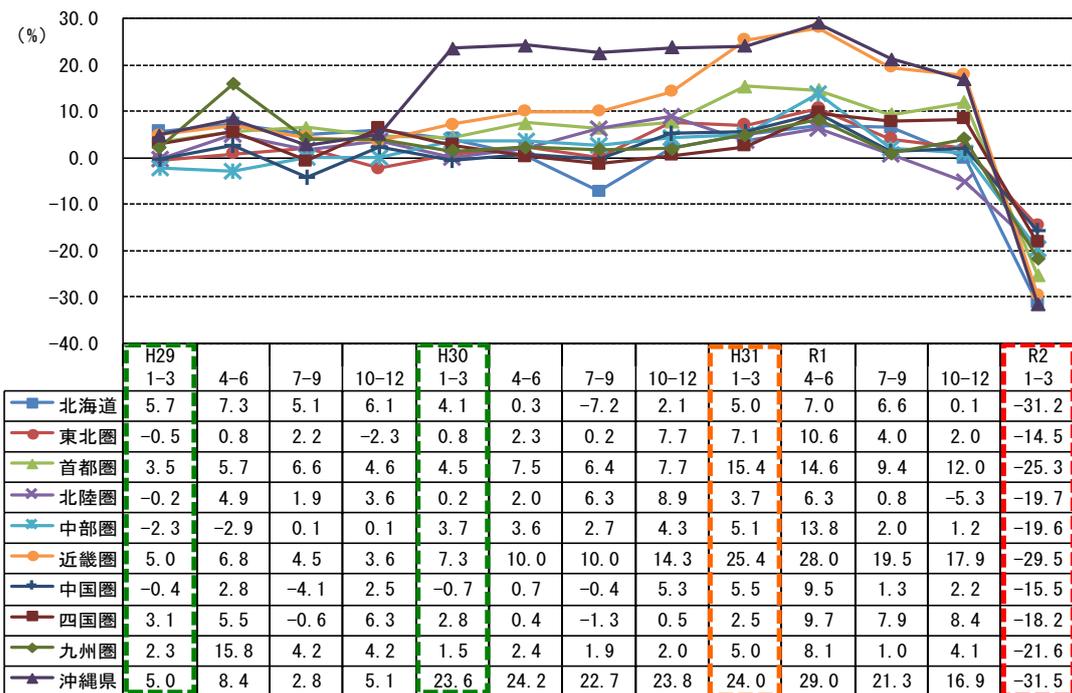
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道、四国圏、九州圏、沖縄県は平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少、東北圏と北陸圏は平成30年、31年と連続して増加していたが、今期は減少、中国圏は平成31年を除き減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏は平成30年、31年と連続して増加していたが、今期は減少

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:千人)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
北海道	8,497	7,938	10,915	8,207	8,842	7,963	10,127	8,377	9,285	8,519	10,798	8,382	6,389
東北圏	11,569	11,804	14,775	12,183	11,660	12,071	14,811	13,125	12,485	13,351	15,407	13,387	10,676
首都圏	32,575	34,398	39,889	35,690	34,026	36,978	42,451	38,455	39,256	42,371	46,431	43,053	29,338
北陸圏	3,538	3,899	4,650	4,132	3,546	3,978	4,943	4,501	3,677	4,229	4,983	4,264	2,953
中部圏	16,627	15,732	21,252	16,870	17,239	16,297	21,824	17,589	18,116	18,547	22,266	17,796	14,568
近畿圏	17,771	19,363	21,249	19,719	19,059	21,304	23,382	22,531	23,896	27,260	27,934	26,572	16,858
中国圏	5,716	6,511	7,234	6,613	5,675	6,560	7,205	6,965	5,989	7,181	7,297	7,116	5,059
四国圏	2,951	3,291	3,785	3,445	3,033	3,304	3,736	3,463	3,110	3,625	4,029	3,753	2,543
九州圏	13,160	13,234	14,712	14,018	13,356	13,548	14,985	14,301	14,023	14,649	15,130	14,892	10,995
沖縄県	4,914	5,117	6,386	5,270	6,074	6,357	7,834	6,525	7,535	8,201	9,501	7,629	5,161
合計	117,317	121,288	144,847	126,145	122,509	128,361	151,298	135,833	137,372	147,932	163,776	146,842	104,541

図3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

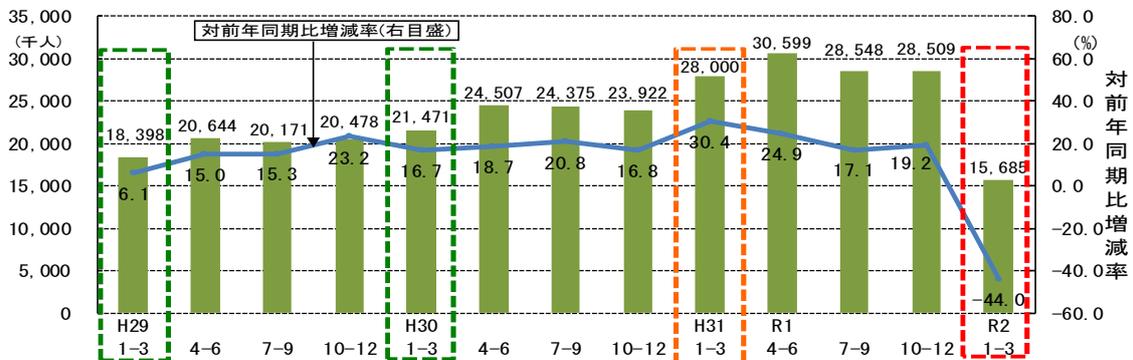
● 外国人延べ宿泊者数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 3-2-1)

- 令和2年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は15,685千人、前年同期と比べて12,315千人減少、平成29年1-3月期と比べて2,713千人減少
- 平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少

図 3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-2-2、表 3-2-1)

- 地方圏の令和2年1-3月期の外国人延べ宿泊者数は4,826千人、前年同期と比べて4,255千人減少、平成29年1-3月期と比べて1,460千人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏は10,859千人、前年同期と比べて8,060千人減少、平成29年1-3月期と比べて1,253千人減少。平成29年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成31年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏30.8%、大都市圏69.2%、平成29年1-3月期と比べて大都市圏が3.4ポイント増加

図 3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

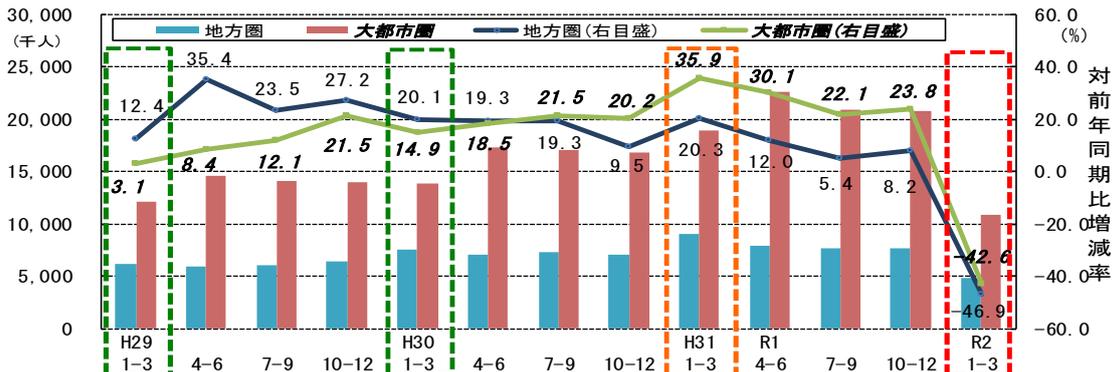


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:千人、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
地方圏	6,286	5,983	6,106	6,482	7,552	7,139	7,282	7,097	9,081	7,996	7,672	7,680	4,826	
大都市圏	12,112	14,661	14,065	13,996	13,919	17,369	17,093	16,825	18,919	22,603	20,876	20,829	10,859	
合計	18,398	20,644	20,171	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	15,685	
構成比	地方圏	34.2	29.0	30.3	31.7	35.2	29.1	29.9	29.7	32.4	26.1	26.9	26.9	30.8
	大都市圏	65.8	71.0	69.7	68.3	64.8	70.9	70.1	70.3	67.6	73.9	73.1	73.1	69.2

(3) 広域ブロック(表 3-2-2、図 3-2-3)

- 平成 29 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は、全ての広域ブロックで平成 31 年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成 31 年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏は平成 30 年、31 年と連続して増加していたが、今期は減少

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

(単位:千人)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	2,400	1,437	1,927	1,939	2,711	1,639	2,021	1,965	3,134	1,727	1,953	1,991	1,735	11.1
東北圏	389	273	268	451	491	400	431	556	683	482	441	726	601	3.8
首都圏	6,252	7,631	7,238	7,289	6,872	8,699	8,817	8,735	9,064	10,871	10,228	10,374	5,412	34.5
北陸圏	196	415	207	308	263	458	284	352	274	463	318	385	228	1.5
中部圏	1,585	1,660	1,653	1,746	2,012	2,080	1,850	2,054	2,445	2,620	2,329	2,360	1,484	9.5
近畿圏	4,275	5,370	5,173	4,962	5,034	6,590	6,426	6,037	7,410	9,112	8,319	8,095	3,964	25.3
中国圏	309	472	437	454	425	592	532	548	454	642	531	575	241	1.5
四国圏	147	240	206	245	201	259	242	268	249	307	311	351	124	0.8
九州圏	1,843	1,889	1,808	1,973	2,162	2,117	1,931	2,021	2,542	2,307	1,798	2,035	1,073	6.8
沖縄県	1,002	1,257	1,253	1,111	1,298	1,675	1,841	1,388	1,746	2,067	2,321	1,617	824	5.3
合計	18,398	20,644	20,171	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	15,685	100.0

図 3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年1-3月期～令和2年1-3月期)

